

Webアンケートを活用した 首都高速道路の 利用促進に関する取組と効果

山口修一・須長順行・池田公雄 (首都高速道路株式会社)
大塚裕子 (公立はこだて未来大学メタ学習センター)
須永大介 (一般財団法人計量計画研究所)
藤井聡 (京都大学大学院)

1 目的

首都高速は一都三県をカバーする便利なネットワーク。
このネットワークの利用促進を図ることで、**利用者数を増加**させるとともに、**社会的公益の増大**(CO₂削減・渋滞緩和、首都東京の経済活動拡大)を目指す。

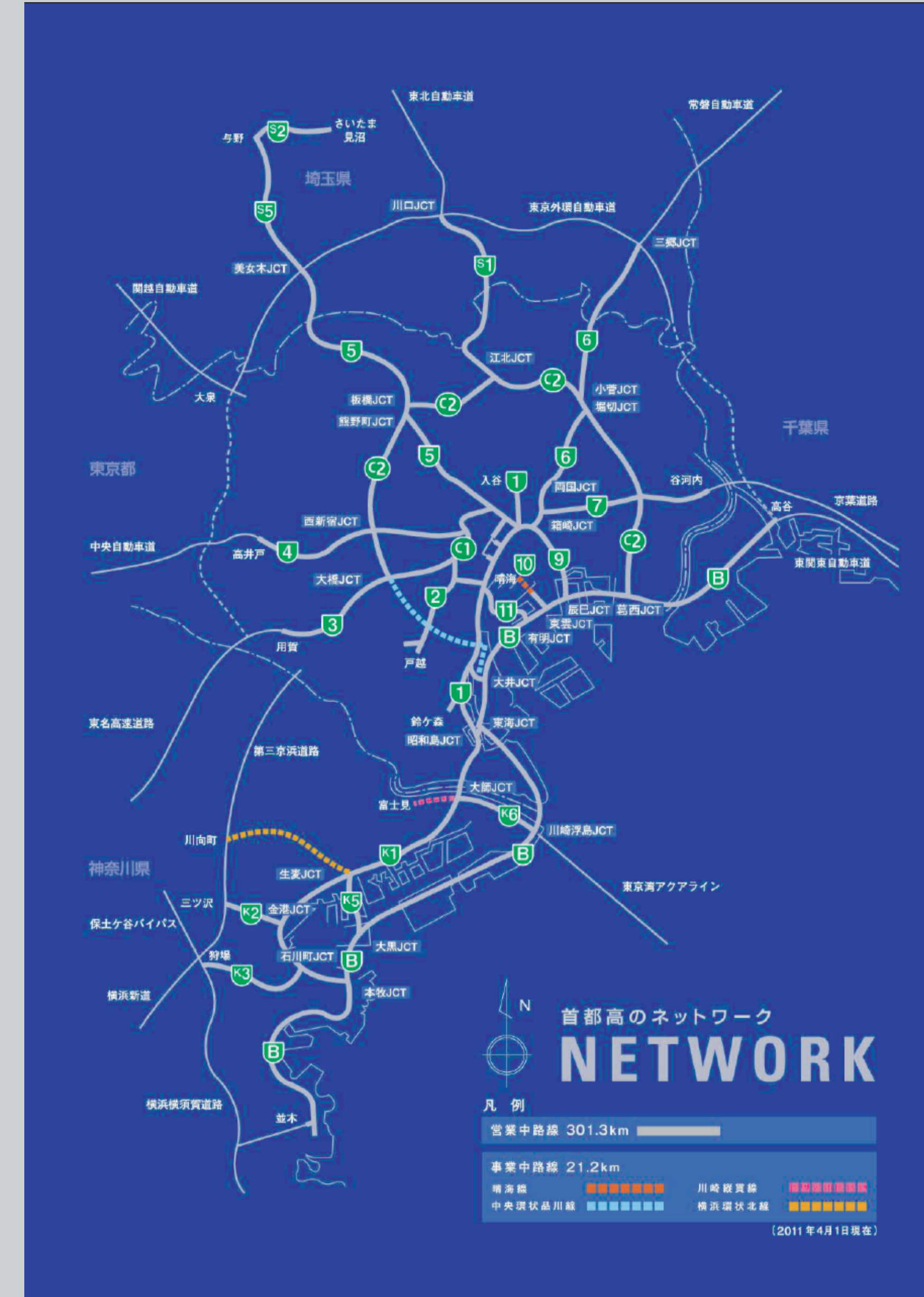
2 プログラムの概要

対象者

楽天Webアンケートモニター
居住地: 1都3県
人数: 約10,000人
(20代~60代以上の5グループ、男女比均等)

コミュニケーション手法

Webアンケート形式
モニターにアンケート案内をメール送付
趣旨に賛同したモニターが
アンケートのURLにアクセス



実施内容

スクリーニング: 平成22年12月

アンケートモニター

10,008人

- ★ 1年に1回以上運転
- ★ 首都高利用の増加可能性あり
もし増加可能性がないと答えても…
- ★ 役立つ情報あり

Yes

スクリーニング通過

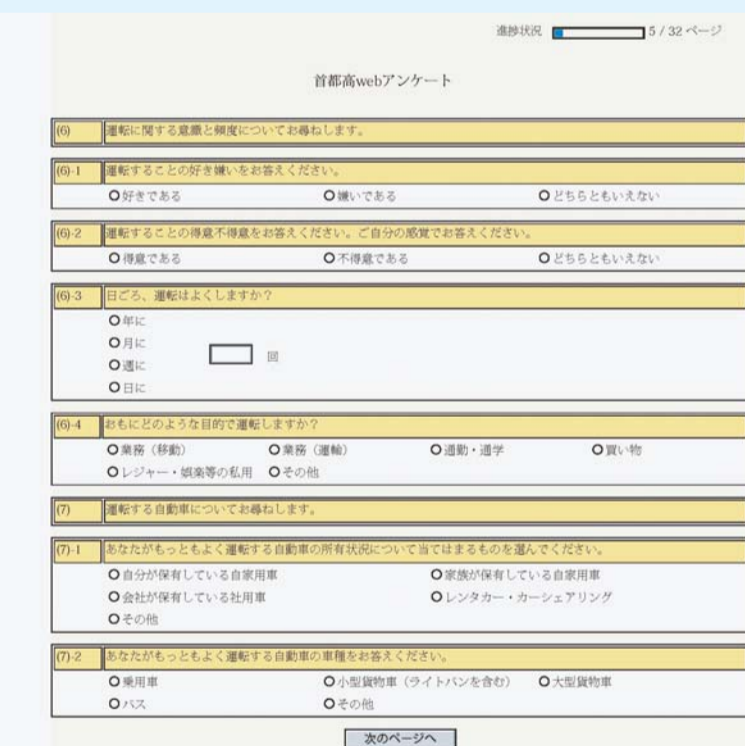
5,065人

マーケティング: 平成22年12月

マーケティング対象

制御群200人 → 施策群2,000人

- 個人属性
- 運転状況全般
- 首都高に関する意識
- 首都高の利用状況



利用促進

利用促進対象

施策群2,000人

- 事実情報提供(3つのクイズ)
首都高って早い?
首都高ってエコ?
首都高って安全?
- 行動プラン

事後: 平成23年2月

事後調査対象

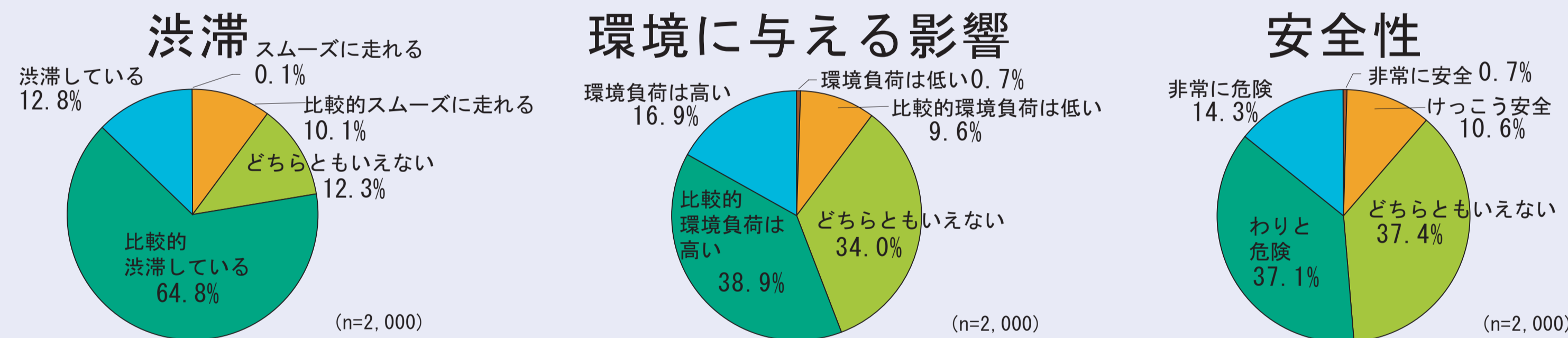
制御群139人 → 施策群300人

- 首都高に関する意識
- 首都高の利用状況

3 プログラムの結果

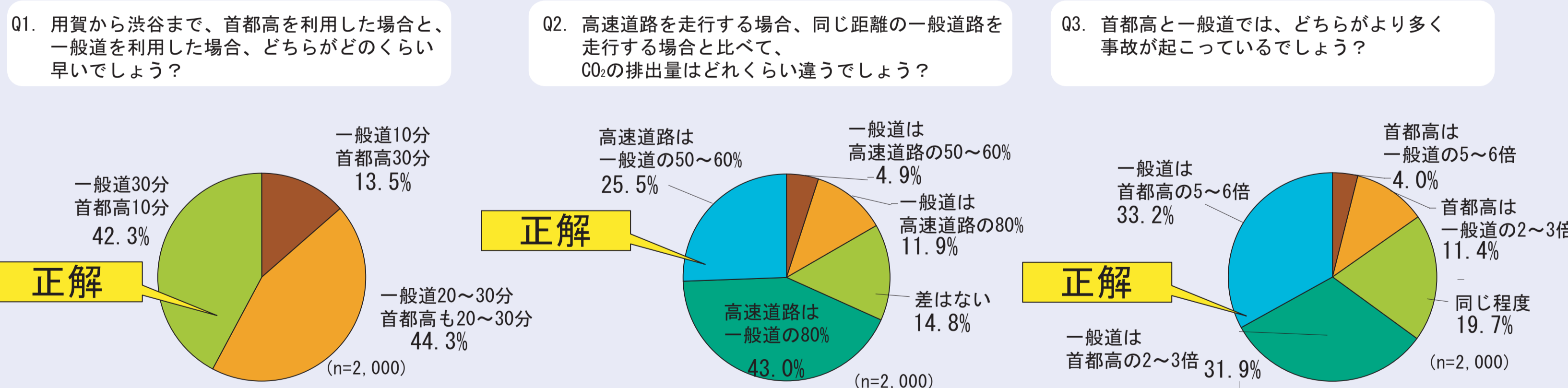
首都高に関する意識

首都高に対してネガティブな回答をする人が過半数。



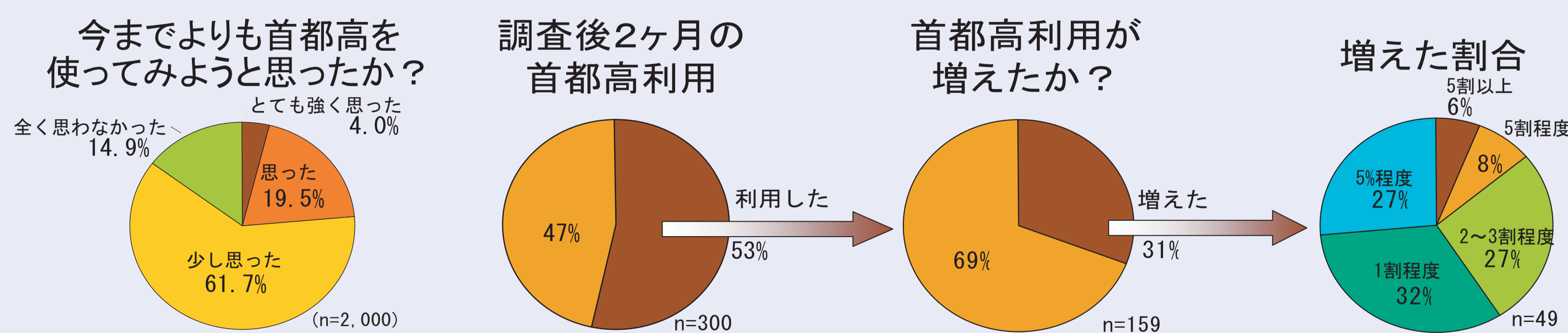
クイズ正解率

クイズの正解率は25~40%程度と低い。



利用意向・行動の変化

“首都高を使ってみよう”と少しでも思った人は85%に達し、かつ2ヶ月間で首都高を利用した人のうち、首都高の利用が増えた人と回答した人が31%。



今後は、
コミュニケーション対象者の拡大と、
一人あたり効果の拡大の
両方の拡大が必要。